

貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,755,066	【流動負債】	1,096,820
現金及び預金	1,699,251	1年内返済予定の長期借入金	22,550
売掛金	904,109	未払金	130,081
商品	444	未払費用	164,636
貯蔵品	9,707	未払法人税等	365,269
前払費用	31,343	未払消費税等	195,137
繰延税金資産	73,369	預り金	33,237
関係会社貸付金	1,000,055	賞与引当金	165,415
その他	36,786	その他	20,492
【固定資産】	170,476	【固定負債】	22,946
(有形固定資産)	26,277	長期借入金	14,230
建物附属設備	16,756	資産除去債務	8,716
工具器具備品	9,157		
その他	363	負債合計	1,119,766
(無形固定資産)	63,046	純資産の部	
ソフトウェア	52,410	【株主資本】	2,805,776
のれん	8,525	資本金	438,000
その他	2,110	資本剰余金	180,000
(投資その他の資産)	81,152	資本準備金	180,000
差入保証金	42,285	利益剰余金	2,187,776
繰延税金資産	1,399	その他利益剰余金	2,187,776
その他	37,468	繰越利益剰余金	2,187,776
		純資産合計	2,805,776
資産合計	3,925,543	負債及び純資産合計	3,925,543

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
のれんについては、5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象に関する注記

1. 当社は、2017年4月1日をもって、当社の親会社であるクオール株式会社の100%子会社である、クオールRD株式会社と合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社と共通の顧客を有するクオールRD株式会社の事業を当社に集約・継承することで、更なる連携を図り、両社の強みと総力を結集し、クオールグループおよび当社の事業発展を目指すものであります。

IV. その他の注記

1. 当期純利益

1,170,203 千円